

経団連カーボンニュートラル行動計画
2024 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けたリース業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- ☒ 策定している・・・①へ
☐ 策定を検討中・・・②へ
☐ 策定を検討する予定・・・②へ
☐ 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2023 年 11 月
将来像・目指す姿	
2050 年にリース業界の本社の電力消費量において、CO ₂ 排出量の実質ゼロを目指す。	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
リース業界は、上記の姿の実現に向けて、2030 年度までに本社床面積当たりの電力消費量を基準年度対比（2013 年度）で 46%削減させることを目指し、2050 年に本社での再生可能エネルギーを使用した電力調達などを勘案し、CO ₂ 排出量の実質ゼロを目指す。	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

リース業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2013 年度）105.4kwh/m ² に対して、2030 年度の目標水準を 56.9kwh/m ² とする（基準年度対比 46%削減）。
	設定の根拠	<u>対象とする事業領域：</u> 業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。 <u>将来見通し：</u> <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u> 0.421kg-CO₂/kwh（2023 年度実績（受電端・調整後）を前提） その他：
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）		<u>概要・削減貢献量：</u> 低炭素設備や再生可能エネルギー設備のリース等を促進することによりわが国の CO₂排出量削減に貢献している。 （具体例） ・低炭素設備のリース取引（2023 年度の新規リース取扱高 748 億円） ・再生可能エネルギー設備のリース取引の促進（2023 年度に新規リース取引で設置した設備数 5,019 設備【35 社実績】、出力数 153 万 kw【13 社実績】） ・低炭素設備の導入促進の各種施策（ESG リース促進事業等の省エネルギー関係の設備導入補助金、低炭素設備リース信用保険）の中小企業等への広報及びこれらを活用したリース等の取引促進
【第3の柱】 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		<u>概要・削減貢献量：</u> リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外の CO₂削減に貢献している。 （具体例） ・海外における再生可能エネルギー設備のリース取引
【第4の柱】 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）		<u>概要・削減貢献量：</u> 該当なし
その他の取組・特記事項		2023 年度は、エネルギー原単位（本社床面積当たりの電力使用量）の数値が前年対比で減少した。

リース業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
標準産業分類コード: 7011 総合リース業				
産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが他の小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいう。				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	228 社	228 社	182 社	80%
市場規模	リース取扱高 4 兆 6, 299 億円	リース取扱高 4 兆 6, 299 億円	リース取扱高 4 兆 3, 060 億円	93%
エネルギー消費量	—	—	(電力消費量) 1, 654. 3万kwh	—%
出所	業界統計			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		会員に対するアンケート調査（有効回答率 100%）の実数。	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		会員に対するアンケート調査（有効回答率 100%）の実数。	
CO2 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		電力排出計数により算出。	
生産活動量				
指標	エネルギー原単位（本社床面積（㎡）当たりの電力使用量）			
指標の採用理由	リース会社において業務部門（オフィス）の電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的である。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	☐ 調整を行っている ☒ 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)	複数の業界団体に所属する会員企業はない			
その他特記事項				

【第 1 の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における 2030 年削減目標

策定年月日	2023 年 11 月
削減目標	
本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2013 年度）105.4kwh/m ² に対して、2030 年度の目標水準を 56.9kwh/m ² とする（基準年度対比 46%削減）。	
対象とする事業領域	
業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。	
目標設定の背景・理由	
これまでの CN 行動計画では「2030 年に 2013 年比-5%削減」という目標に業界としていたが、2022 年には既に目標達成していることを踏まえ「2030 年に 2013 年比-46%削減」に設定した。	
2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
リース業界のエネルギー原単位は 2013 年以降年削減を続けており、削減率は 33%、年平均 3.9%となっている。ただし、リース会社において業務部門（オフィス）の電力消費がほぼ 100%を占めており、参加会員は電力消費削減に継続して努めている。上記目標水準を達成するためには、参加会員が今後年率 3.0%以上の改善努力を 2030 年まで継続する必要がある。	
※BAU 目標の場合	
BAU の算定方法	
BAU の算定に用いた資料等の出所	
2030 年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2022年度 実績	④2023年度 実績	⑤2024年度 見通し	⑥2025年度 見通し
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	☐						
生産活動量 (単位：万m ²)	☐	15.3		23.6	23.4		
エネルギー-使用量 (単位：万kl)	☐	0.4		0.4	0.4		
エネルギー-原単位 (単位：kwh/m ²)	☒	105.4	56.9	71.5	70.6		
CO ₂ 原単位 (単位：kg-CO ₂ /万m ²)	☐	59.8		30.9	30.7		
電力消費量 (億kWh)	☐	0.2		0.2	0.2		
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	5.67		4.37	4.21		
調整後		調整後	要選択	調整後	調整後	要選択	要選択
年度		2013		2022	2023		
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択	要選択
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂) ※調整後排出係数	—	0.9		0.7	0.7		

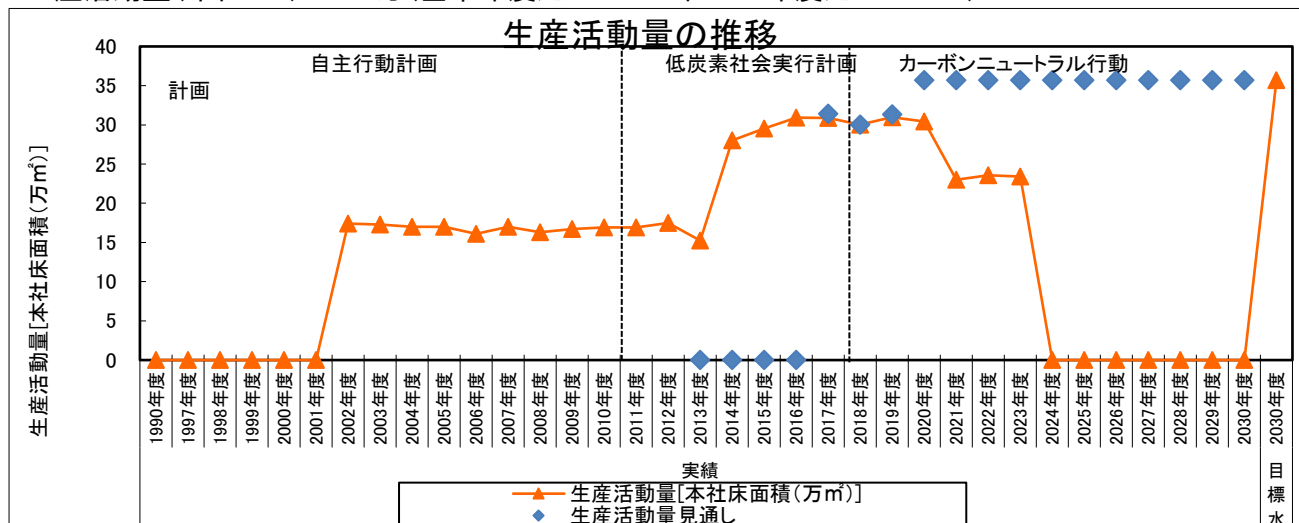
¹ 目標とする指標をチェック

² 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

【生産活動量(単位: m²)】

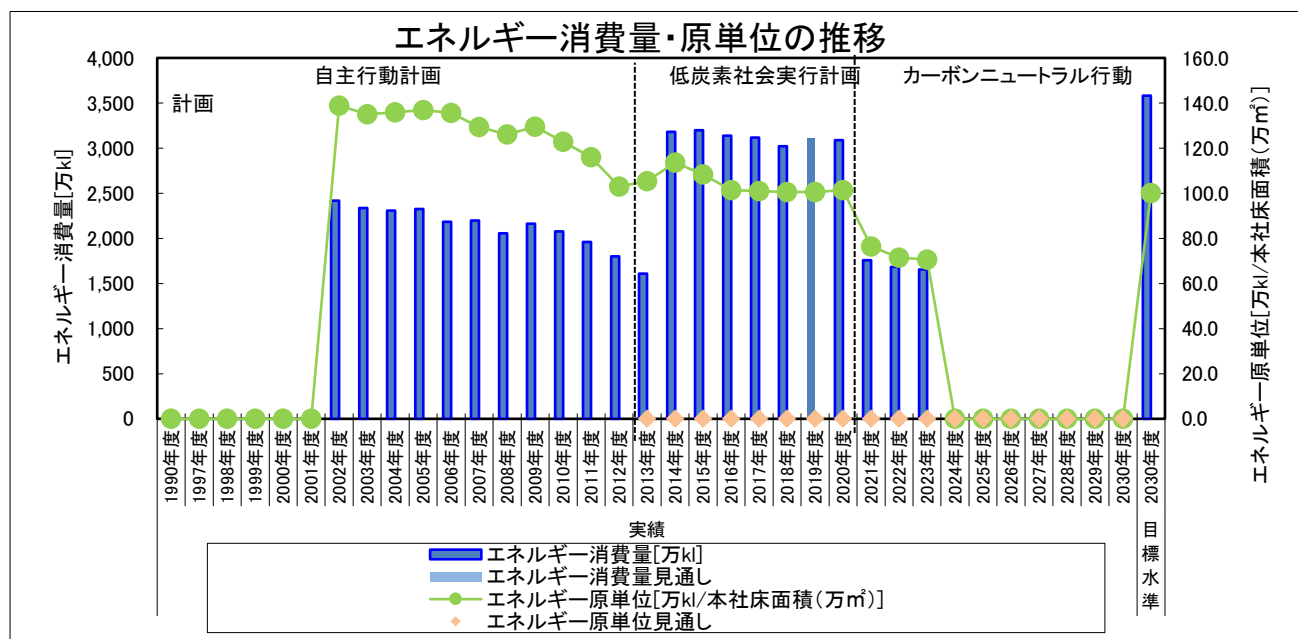
<2023 年度実績値>

生産活動量(単位: m²): 23.4 万(基準年度比 152.9%、2022 年度比 ▲0.8%)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

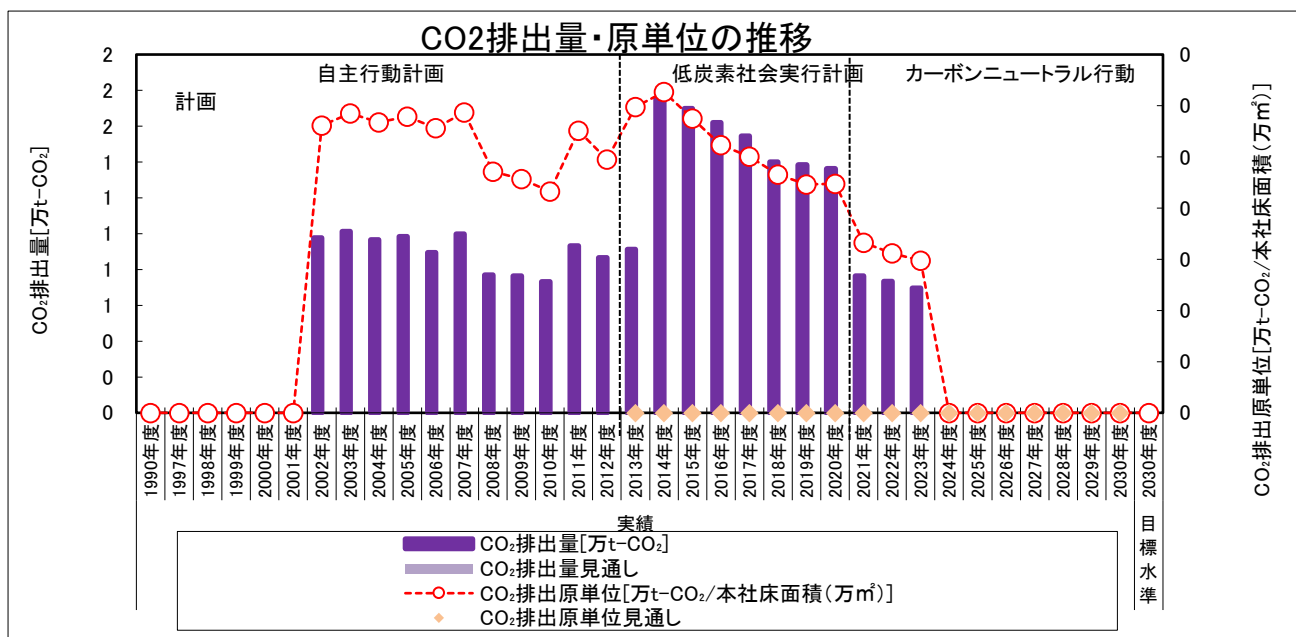
本社床面積を生産活動量としていることから、会員会社の本社移転等により生産活動量が変動する。2022 年度は会員会社の参加率が前年対比で微増(2021 年 79%→2022 年度 80%)したことにより生産活動量が微増となった。2023 年度は一部の会員会社が移転したことにより生産活動量が微減となった。



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

参加会員において電力使用の削減に努めていることから、2020 年度を除いて減少傾向にある。

2020 年度から 2021 年度にかけて大きく減少した要因は、2030 年度目標の改定に向けて参加会員の本社 CO₂ 排出量のデータを精査したことが要因である。



電力排出係数 : 0.421kg-CO₂/kWh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

リース会社において業務部門（オフィス）の電力消費がほぼ 100%を占めており、CO₂ 排出量が電力の排出係数の変動に強く影響される。

2023 年度は電力排出係数が微減しており、参加会員が電力消費の削減に努めたことから CO₂ 排出量が減少した。原単位についても、生産活動量が微増となったものの、参加会員が電力消費の削減に努めたことから減少した。

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 ＝④実績値÷①実績値×100－100	▲33.0%
	【昨年度比】 ＝④実績値÷③実績値×100－100	▲1.3%
進 捗 率	【基準年度比】 ＝（①実績値－④実績値）／（①実績値－②目標値）×100	71.8%
	【BAU 目標比】 ＝（①実績値－④実績値）／（①実績値－②目標値）×100	%

(4) 要因分析

単位：％ or 万 t-CO₂

要 因	1990 年度 ⇒ 2023 年度	2005 年度 ⇒ 2023 年度	2013 年度 ⇒ 2023 年度	前年度 ⇒ 2023 年度
経済活動量の変化	－	0.27	0.34	0
CO ₂ 排出係数の変化	－	0.02	－0.23	－0.03
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	－	－0.57	－0.33	－0.01
CO ₂ 排出量の変化	－	－0.29	－0.22	－0.04
【要因分析の説明】				
経済活動量は本社床面積の増減を表すが、2023 年度の参加会員は前年同数のため、経済活動量に大幅な変化はない。 CO₂ 排出係数について、電力排出係数が昨年度と比べて微減したことから（2022 年度 4.36tCO₂/万 kWh から 2023 年度 4.21tCO₂/万 kWh）微減となった。 経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化について、上記の増加要因がある中で、参加会員が電力消費の削減に努めたことから減少し、CO₂ 排出量が減少した。				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
☐ 目標達成が可能と判断している・・・①へ ☒ 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ ☐ 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し
	目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定
	既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況
②補足	目標達成に向けた不確定要素
	リース会社において業務部門（オフィス）の電力消費がほぼ 100%を占めているがほとんどのリース会社は本社事務所を賃借しているため、ソフト面の対応が中心となる。参加会員は電力消費削減に継続して努めているものの、目標水準を達成するためには、参加会員が今後年率 3.0%以上の改善努力を 2030 年まで継続する必要がある。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	本社が使用する電力について、再生可能エネルギー由来の電力を使用している参加会員がいることを踏まえ、今後、その実態に合わせた電力の排出係数を用いることを検討していく。
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2023 年度	該当なし： ほとんどのリース会社が本社事務所を賃借しているため、ソフト面の対応 が中心となる。			
2024 年度以 降				

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2024 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての 取組	☐ クレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する ☒ クレジットの取得・活用は考えていない ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない
個社の取組	☐ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている ☒ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	
------------	--

(9) 本社等オフィスにおける取組

■目標を策定している・・・①へ

□目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

2023 年 11 月策定
(目標) 本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2013 年度) 105.4kwh/㎡に対して、2030 年度の目標水準を 56.9kwh/㎡とする(基準年度対比 46%削減)。
(対象としている事業領域) 参加会員の本社

②策定に至っていない理由等

--

本社オフィス等の CO₂排出実績(182 社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)	15.3	28.0	29.5	30.9	30.9	30.0	31.0	30.4	23.0	23.6	23.4
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	0.9	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	0.8	0.7	0.7
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	59.7	62.8	57.9	52.6	50.2	46.4	44.5	44.5	33.0	30.8	30.7
エネルギー消費 量(原油換算) (万 kl)	0.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.4	0.4	0.4
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/㎡)	25.8	27.8	26.5	24.8	24.7	24.3	24.3	24.5	18.5	17.3	17.1

【2023 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

会員会社に対し、情報提供(協会 HP、月刊誌等)を行っている。

(取組実績の考察)

本社が使用する電力について、再生可能エネルギー由来の電力を利用する参加会員がいることを踏まえ、今後、その実態に合わせた電力の排出係数を用いることを検討していく。

(10) 物流における取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

リース物件は、メーカー等が運送会社を手配して、ユーザー（使用者）が希望する設置場所まで運送する。リース取引において、ユーザーがリース物件の検査を完了した後、リース会社に所有権が移転するため、リース会社はリース物件の物流を管理していない。
--

物流からの CO₂ 排出実績（〇〇社計）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
輸送量 (万トン)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン)											
エネルギー消 費量 (原油換算) (万 kl)											
輸送量あたり エネルギー 消費量 (l/トン)											

【2023 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【第2の柱】主体間連携の強化

（1）低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2023年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	低炭素設備のリース取引	リース取扱高 748億円	-	-
2	再生可能エネルギー発電設備のリース取引	リース契約件数 5,019件 (発電能力 153.8 万 kw)	-	-
3	脱炭素関連の補助事業を活用したリース取引の推進	活用しているリース会社数 60 社	-	-

【2023 年度の実績】

（取組の具体的事例）

（1）に記載のとおり

（取組実績の考察）

リースのメリットは、①設備導入時に多額の費用が不要であること、②事務管理の省力化を図ることができること、③コストを容易に把握できることなどが挙げられる。企業はこれらのメリットを評価して、低炭素設備や再生可能エネルギー発電設備をリースで導入していると考えられ、リース取引は脱炭素設備の普及促進に貢献している。

また、リース会社は、低炭素設備導入を促進する国の施策の活用、リース事業で蓄積した資産管理ノウハウ等を活用して、再生可能エネルギーの発電事業を展開するほか、環境経営、社内における CO₂削減の取組を実施することにより低炭素社会実現に貢献している。

これらの取引の推進に際して、これまで築き上げてきたユーザー・サプライヤーとの関係を深めていくことにより、企業等に対して低炭素設備及びサービス等を提案し、これが実現することにより低炭素社会実現に貢献している。

（2）家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組
国民運動への取組
森林吸収源の育成・保全に関する取組み

【2024 年度以降の取組予定】

（2030 年に向けた取組）

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要	算定根拠	削減実績 (推計) (2023 年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030 年度)
1	再生可能エネルギー 発電事業	設置件数 18 件 (出力数合計 20.1 万 kw)	カーボンニュー トラル行動計 画の参加会員 (182 社)		
2					
3					

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

海外での再生可能エネルギー発電事業による貢献状況を調査した。

(取組実績の考察)

リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外の CO₂削減に貢献している。

【2024 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組)

2024 年度以降においても、上記で紹介した取組を実施し、海外の CO₂削減に貢献する。

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

同上

(2) エネルギー効率の国際比較

リース物件について比較可能な数値が存在しない。

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1	該当なし			
2				
3				

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2023	2025	2030	2050
1	該当なし				
2					
3					

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

その他の取組・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

(2) その他の取組み

(カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み等、特筆すべき事項があれば記載)